

# 国分寺市就労支援プラン 就労支援事業進行管理票

対象：平成30年度

# 国分寺市就労支援プランに基づく就労支援事業の評価について

## ■指標に対する達成状況

対象指標 → 働きかけの対象は？

活動指標 → 何をどのくらいしたのか？

成果指標 → 結果はどのくらい？

最終的結果(就労に結び付いた数等)の設定が難しい事業は、中間的結果(セミナー実施事業であれば、セミナー参加者数等)を成果指標とする。

・事業実施の結果である成果指標について、当該年度の目標数値に対する実績数値の達成度により評価を行います。

※各事業内容で状況は異なるが、概ね以下の考え方により評価を行う。

「目標を大幅に上回った」＝目標に対し120%以上及び前年対比減少していない

「目標通り達成した」＝目標に対し100%以上120%未満

「概ね達成した」＝目標に対し90%以上100%未満

## ■指標評価

指標評価は、各就労支援事業を評価する上で、数値で示せる部分について記載したもので、計画各年度において各所管課で達成が必要と判断している数値（他の計画や制度等で設定している場合はその数値）を目標値として設定し、評価する。

## ■有効性について

達成状況に関わらず、基礎自治体が担う事業としての有効性・必要性について評価します。この項目については、基礎自治体が就労支援事業を進めていく上で、最も重要な部分と考えていることから評価点を2倍とします。

## ■雇用・就業効果

就労支援に係る事業であることから、雇用・就業効果について一定の評価を行います。

・雇用・就業効果が直接的・間接的に関わらず、実施計画の「事業内容」で求められている内容に沿った事業実施を行っていれば、「3」評価とする。

・直接的な雇用・就業につながるなど雇用・就業効果が大きいと考えられる事業、もしくは実施計画の「事業内容」で求められている内容以上の効果が得られると考えられる事業等については「4」以上の評価とする。

・実施計画の「事業内容」で求められている内容に至らない内容の事業や、あきらかに達成状況が低い事業は「2」以下の評価とする。

## ■総合評価

総合評価は、実施計画事業の進行管理を行う上で、各事業を総体的に評価したものです。実施計画では、法や制度に基づき実施しているものや庁内連携のための連絡会など就労支援としての効果が計れず、評価が低くなってしまいう事業もあります。このことから、主要課題に対応するための各事業の有効性、必要性という部分に重点を置きつつ、次年度以降の実施計画事業を継続的、効果的に進めるための指標として考えます。

【A：16点～20点／B：11点～15点／C：8点～10点／D：3点～7点】

A	基礎自治体が就労支援を推進する上で、大きな役割を担っており、実施計画の中で最も有効性、必要性が高い事業である。
B	基礎自治体が就労支援を推進する上で、有効性、必要性が高い事業である。
C	事業内容によるが、就労支援を推進していく上で、有効性、必要性について検証し、改善する部分があれば対応を図る。
D	事業内容によるが、基礎自治体が就労支援を推進していく上で、必要な事業か検証し、進行管理が必要かについても検討を行う。また、事業未実施などによる場合は、理由等を明確にし、改善点などがあれば対応を図る。

就労支援事業進行管理票リスト

基本方針	事業番号		実施計画事業名	対象者	所管課	専門部会総合評価					所管課総合評価	【参考】 29年度
						達成状況	有効性	雇用・就業効果	総合点	総合評価		
を就 解 消 に す 向 け た た め に 不 安 ・ 悩 み	情 報 の 提 供 集 約	1-1	就労支援情報の提供	全対象者	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		1-2	女性就労支援図書コーナー	女性	人権平和課	2	8	3	13	B	B	B
		1-3	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	障害者	障害福祉課	5	8	3	16	A	A	B
	就 労 相 談	2-4	障害者就労支援センターにおける就労相談	障害者	障害福祉課	5	8	4	17	A	A	A
		2-5	的確な相談窓口への誘導	全対象者	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		2-6	生活保護被保護者等就労促進事業	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者	生活福祉課	4	8	5	17	A	A	A
		2-7	生活困窮者自立支援事業	経済的に困窮し、就労意欲のある者	生活福祉課	5	8	4	17	A	A	A
就 労 の 場 の 確 保 と 働 き や す い 環 境 を つ く る た め に	啓 発 活 動	3-8	就労支援情報の提供(再掲)	全対象者	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		3-9	中学生職場体験	中学生	学校指導課	4	8	3	15	B	B	B
		3-10	インターンシップ制度の活用 (学生就業体験事業)	大学生	職員課	2	8	4	14	B	B	B
	雇 用 機 会 の 創 出	4-11	障害者団体への就労機会の拡大	障害者	障害福祉課	4	8	4	16	A	A	A
		4-12	高齢者の雇用機会の拡大	高齢者	地域共生推進課	4	8	4	16	A	A	A
		4-13	市役所での障害者雇用の推進	障害者	職員課	4	10	4	18	A	A	A
		4-14	市の調達における雇用の促進	市民・事業者	契約管財課							
		4-15	補助金事業による雇用創出	全対象者	経済課	4	8	3	15	B	B	B
		4-16	保育所の拡充による待機児童解消	子育て中の女性及びひとり親家庭の保護者	子ども若者計画課	4	10	4	18	A	A	A
	能 力 開 発 ・ 訓 練	5-17	母子家庭自立支援教育・給付金事業	女性	生活福祉課	2	8	3	13	B	B	A
		5-18	就労支援セミナーの実施	市民・事業者	経済課	4	8	3	15	B	B	B
		5-19	女性のための就労支援セミナーの実施	女性	人権平和課	5	8	4	17	A	A	B
		5-20	庁内実習体験事業	障害者	障害福祉課	5	8	3	16	A	A	B
め 支 地 域 を 支 援 す る た め に	推 進 体 制 ・ 地 域 連 携	6-21	国分寺市就労支援プラン連絡専門部会	—	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		6-22	障害者就労支援連絡会	—	障害福祉課	4	8	4	16	A	A	B
		6-23	就労支援のための関係機関との連携	—	経済課	4	8	3	15	B	B	B

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	経済課	事業番号	1-1
-----	-----	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	<b>情報の収集と提供</b> ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点をおいて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	就労支援情報の提供	事業内容	国・都・企業等が提供している情報を収集・整理し、市ホームページや市報等により、市民に提供するとともに、庁内関係各課の窓口就労情報等を備えていきます。また、市の担当部署、公共機関、就労関係機関との情報交換を進め、情報の共有化と内容の充実を図っていきます。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載するとともに、引き続き各関係機関のチラシ等を第一庁舎1階、第三庁舎1階に対象年代別に整理し配架した。 また、関係機関の相談窓口をまとめた「国分寺市就労支援ガイド」を、庁内18箇所配架し、関係機関8箇所（東京しごとセンター多摩、商工会、障害者センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター、たましん2店舗、東京都労働相談情報センター）に配架依頼を行い、窓口案内の周知を行った。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度 実績	目標	平成28年度 実績	目標	平成29年度 実績	目標	平成30年度 実績	目標	平成31 (令和元)年度 実績	目標	令和2年度 実績	目標
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援情報の提供場所	充実 22箇所		充実 22箇所		充実 26箇所		充実 26箇所		充実		充実	
成果指標	就労支援セミナー等共催事業の住民参加者数	↓一部事業の実績不明 23		50 58		55 46		60 51		65		65	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	□	□	■	□						
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった						
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
有効性・必要性（評価点×2）	5 4 3 2 1	市内に東京しごとセンター多摩や、東京都労働相談情報センターがあり、当該機関が実施するセミナー等は、市内で開催されるものも多いので、市報やチラシ等により随時市民へ提供することは有効である。								
雇用・就業効果（評価点×1）	5 4 3 2 1	就労支援セミナー、就職面接会は対象別に開催されており、求職者と雇用事業者とマッチングさせる上で効果的であるため、その情報提供を行うことも、就業の観点から一定の効果があると考えられる。								
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
有効性・必要性（評価点×2）	5 4 3 2 1	引き続き、市民からの問い合わせに対しては適切な情報提供を行うよう取り組まれない。								
雇用・就業効果（評価点×1）	5 4 3 2 1									
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	関係機関の協力を得て、就労支援ガイドの内容を適宜修正し、関係機関窓口を引き続き周知するとともに、各機関のチラシ等の情報を配架する場所を拡大するなど、求職者の方が就労支援セミナーのチラシ等の情報を目にする事ができるよう引き続き取り組みたい。			

就労支援推進委員会の意見等	今後の進め方が現状維持であるが、数値的に目標を達成できるよう、引き続き、求職者に必要な情報提供に取り組まれない。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	人権平和課	事業番号	1-2
-----	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	女性
主要課題	<b>情報の収集と提供</b> ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点をおいて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	女性就労支援図書コーナーの設置	事業内容	女性のための就労に関する新たな情報を収集するとともに、男女平等推進センターの利用者が必要な情報を容易に得られるよう、就労関係図書や情報誌、チラシなどの配架等を工夫するなど、積極的な情報提供を行います。

対象年度の実績	女性のための就労支援情報コーナーを設け、市・都・国・関係機関の発行物を配架するとともに、女性の再就職に関連する書籍の貸出を行った。 男女平等推進センター講座実施の際に、図書資料室の周知を図った。 図書資料室の蔵書一覧を修正し、ホームページに掲載した。 女性の就労を促進するには、男性に対する意識啓発も必要であるため、男性のワーク・ライフ・バランスに関連する書籍を購入し、新着図書コーナーへ配架した。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度 実績	目標	平成28年度 実績	目標	平成29年度 実績	目標	平成30年度 実績	目標	平成31 (令和元)年度 実績	目標	令和2年度 実績	目標
対象指標	就労に関する図書の貸出冊数	20冊		20冊		20冊		30冊		30冊		30冊	
		2冊		9冊		9冊		3冊					
活動指標	就労に関する蔵書点検・整理及び蔵書目録の改定	1回		1回		1回		1回		1回		1回	
		1回		1回		1回		1回					
成果指標	就労に関する図書の貸出人数			20人		20人		30人		30人		30人	
		2人		6人		7人		3人					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			□		■		□				
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった				
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由							
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	女性の就労に関する市・都・国・関係機関からの情報は、男女平等推進センターに集まるため、情報提供の役割を担う必要性は高い。							
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	事業内容に沿った情報提供を行ったため。							
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B			

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見							
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	講座開催時に図書資料室の周知を行うことは、有効性が高いので、継続して取り組まれない。あわせて、国や都などの関係機関からの情報提供も引き続き取り組まれない。周知方法についてはSNSやツイッターなどの媒体も活用し、図書館との連携も検討願いたい。							
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□								
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B			

今後の進め方

□		□			■		□		□		
拡大・拡充	現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止			
今後の課題・取組について	cocobunjiプラザでの講座開催時に図書資料室の周知を行った。引き続き、他施設での講座実施の際は周知を行っていく。また、男女平等推進センターでの講座開催時にも周知を行っているが、参加者の多い講座は休室日である土日開催であったため、貸出にはつながらなかった。土日開室を求める声もあるため、図書資料室の運営そのものの見直しを検討する必要がある。										

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。目標を達成できるよう、事業内容の工夫を行われたい。
---------------	---------------------------------------

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	障害福祉課	事業番号	1-3
-----	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	障害者
主要課題	<b>情報の収集と提供</b> ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点をおいて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	事業内容	市障害者就労支援センターの機能の充実と障害者への十分な周知を行い、就労者の定着支援を図るとともに、障害者を雇用する企業側への啓発活動を行っていきます。

対象年度の実績	●公共職業安定所、障害福祉サービス提供事業所及び相談支援事業所等の関係機関と情報交換や連携を図るなど、地域における障害者就労支援のネットワークの強化に努めた。 ●就労に関する情報を収集し、市民や関係機関等に周知を行った。 ●雇用啓発セミナーは、初めて9月の障害者雇用月間に合わせて開催した。障害者雇用で実績のある企業の人事担当者から、就職までの流れや障害者雇用の実態等について説明いただき、障害当事者から、ご自身の経験から長く安心して働くためにどのようにすれば良いかをお話しいただいた。市報やホームページへの掲載、関係機関への周知や会場変更（cocobunjiプラザ）等により参加人数は大幅に増えた。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31 (令和元)年度 実績	令和2年度 実績
対象指標	登録人数	210人	220人	230人	240人	250人	250人
		226人	222人	205人	246人		
活動指標	雇用開発セミナー開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		1回	1回	1回	1回		
成果指標	セミナー参加人数	25人	25人	28人	28人	30人	30人
		30人	36人	22人	47人		

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□		□		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった		
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	障害者雇用促進のため、企業への障害者雇用の啓発や就労に不安のある障害者の企業で働く意欲の向上のための取組は、必要性が高い。					
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	雇用啓発セミナーの開催等により、障害者本人に対する就労への働きかけや意識改革、企業の障害者雇用の啓発につながっている。					
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A	

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	雇用啓発セミナーを開催するにあたっての様々な工夫が、参加人数の増加という成果になったと思われる。引き続き、障害者雇用に関する啓発を継続されたい。					
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□						
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A	

今後の進め方

□	■			□	□	□
拡大・拡充	現状維持			要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組 について	障害者本人に対する就労への働きかけや意識改革も目的に含みつつ、企業等とのつながりを強め、積極的な障害者雇用促進の啓発を進めていく必要がある。引き続き、雇用支援制度や地域の関係機関の紹介、障害者雇用のノウハウ等について、雇用啓発セミナー等を通じて周知・普及を図っていくことが求められている。 また、関係機関との連携を強化するため、必要に応じて様々な枠組みで連絡会等を開催し、情報交換や連携を図る必要がある。雇用啓発セミナーについては、より効果的な普及啓発となるよう、引き続き開催内容を工夫していく。					

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、効果的な普及啓発に取り組まされたい。
---------------	-------------------------------------

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	障害福祉課	事業番号	2-4
-------	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	障害者
主要課題	<b>就労相談</b> ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	障害者就労支援センターにおける就労相談	事業内容	市障害者就労支援センターでは、生活面も併せ、コーディネーターが、就職準備支援から一般就労、再チャレンジへと一人ひとりの障害特性に配慮した支援を継続的に実施していきます。

対象年度の実績	●就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターが連携し、利用者の適性・力量を把握し、仕事に取り組む姿勢や社会性、職業能力等を高める等就労に向けた支援を行った。就職後は職場でのトラブルを未然に防止し、解決するために職場を訪問し、利用者、家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行った。 ●引き続き、精神障害者や発達障害者の相談は増加しており、就労面だけではなく、生活全体の支援が必要なケースが増えている。平成30年度は、日常生活の支援や安心して職業生活を続けるための支援といった生活面の相談が例年より多く、個々のケースに応じた支援を丁寧に行った。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	登録人数	210人		220人		230人		240人		250人		250人	
		226人		222人		205人		246人					
活動指標	相談人数(延べ)	4,800人		4,800人		4,900人		4,900人		5,000人		5,000人	
		4,965人		5,356人		3,580人		3,975人					
成果指標	定着支援対象者	110人		115人		120人		120人		125人		125人	
		136人		146人		183人		151人					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	就職準備として病状や生活面の安定を図ることが必要であり、就職後も安定して就労を継続できるように、職場を訪問し、利用者や家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど、就労支援コーディネーターや生活支援コーディネーターによる支援の役割は大きい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	利用者の日常生活リズムの調整を図り、就労意欲や職業能力を高めるなど生活面と就労面の支援を一体的に行い、就職後は職場訪問を実施し、利用者及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど、雇用・就業効果は高い。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	地域の関係者によるネットワークによるサポートが継続できるよう取り組まれたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	精神障害者や発達障害者の相談が増加しており、就労支援と生活支援を一体的に行っていく必要がある。日常生活や社会生活等についての相談及び助言を行うとともに、相談支援事業所や医療機関等の関係機関との連携強化を図るなど、地域のネットワーク構築により、生活全般において重層的にサポートしていくことが求められている。 また、障害者自立支援協議会の専門部会である就労支援部会を活用し、地域の就労支援ネットワークを構築、強化し、障害の特性に応じたきめ細やかな就労支援を実施していく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、地域のネットワーク構築も含めたきめ細かい支援を継続されたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	経済課	事業番号	2-5
-----	-----	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	<b>就労相談</b> ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	的確な相談窓口への誘導	事業内容	就労困難者が就労に向けた支援が受けられるよう各相談窓口のPRをするとともに各関係機関との連携を図っていきます。

対象年度の実績	「国分寺市就労支援ガイド」を、関係機関に配布及び庁内に配架し、求職者に対する様々な相談窓口を案内した。(平成30年度 800部)あわせて、市ホームページへの掲載を行った。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度 実績	目標 実績	平成28年度 実績	目標 実績	平成29年度 実績	目標 実績	平成30年度 実績	目標 実績	平成31 (令和元)年度 実績	目標 実績	令和2年度 実績	目標 実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援マップ作成部数(実績は配布部数)	500部	隔年で見直しのためなし	1,200部	500部	隔年で見直しのためなし	800部	500部	隔年で見直しのためなし	500部	800部	隔年で見直しのためなし	
成果指標	住民のしごとセンター多摩新規登録者数及びハローワーク新規求職者数	4,806人	4,850人	4,615人	4,850人	4,812人	4,900人	4,389人	4,900人	4,900人		4,900人	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			□		■		□				
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった				
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由							
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	市をはじめ、様々な就労関係機関が相談・サービス、支援制度などを実施している。これらの情報を一元的に提供する冊子として市民に提供することは様々な支援を必要としている求職者にとって有効性がある。							
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	求職者が求めるサービス、支援制度等の情報を円滑に得ることができ、これらを有効に活用することは一定の雇用・就業効果がある。							
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B			

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見							
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	改訂にあたっては、各関係機関と掲載内容につき十分調整し、求職者に対する案内・情報提供ができるようなガイドとするよう進められたい。							
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□								
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B			

今後の進め方													
■		□			□		□			□			
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小			廃止・中止			
今後の課題・取組について		内容を適宜改訂の上、引き続き、就労を希望する方が国分寺市就労支援ガイドを活用できるよう、国分寺市就労支援ガイドの内容の充実及び関係機関へ十分な部数の提供を行っていく。											

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。必要とされる方への提供が継続できるよう努められたい。
---------------	--



国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	生活福祉課	事業番号	2-6
-----	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者
主要課題	<b>就労相談</b> ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	生活保護被保護者等就労促進事業	事業内容	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者を対象に、就労促進指導員が就労に関する相談に応じ、就労の指導を行うことや、公共職業安定所その他の機関と連携することにより、被保護者等の就労の促進を図っていきます。

対象年度の実績	就労支援員への延べ相談件数：782件（来所、同行、訪問 * 電話による相談は含まず） 就職件数：81件（内 生活保護受給者 63人、生活困窮者 0人）											
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	相談件数（延べ）	480件		480件		480件		480件		480件		480件	
		396件		646件		691件		782件					
成果指標	就職件数	70件		70件		70件		70件		70件		100件	
		61件		85件		87件		81件					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	相談者の状況に合わせて、就労指導やハローワークへの支援要請・同行支援、訪問等の支援を行っており、有効性は高い。生活保護受給者等の生活困窮者への支援として、今後も実施していく必要がある。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	就労支援員が相談者の状況に合わせて就労支援を行うことで、就労に結び付いている。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	対象者ごとの効果的な支援の工夫を行うことの有効性は高い。本人の意欲向上への支援を継続的に取り組まれない。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	■	□	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	5	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方

□		■			□		□		□		
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止		
今後の課題・取組 について	前年度から引き続き就労求職状況に関する全件調査を定期的実施し、被保護者に合わせた支援について課内で検討、効果的に支援を実施している。平成30年度は就労支援員を2人配置し、支援体制の強化を図った。また、ハローワーク担当者との定期連絡会を行い、被保護者支援に関する情報共有、支援方針の確認を行い効果的に支援を実施できる体制づくりを図った。就職しても継続的な就労に結び付かない方や、就労自立に結び付かない場合も多くあり、就労の継続に向けた支援や増収に向けて本人の意欲向上を図るための支援が課題である。										

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、相談者の意欲向上のための支援を工夫されたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	生活福祉課	事業番号	2-7
-----	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	経済的に困窮し、就労意欲のある者
主要課題	<b>就労相談</b> ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立促進支援事業)	事業内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援事業の実施、生活困窮者住居確保金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援を講ずることにより、就労の促進を図っていきます。

対象年度の実績	国分寺市社会福祉協議会へ業務委託し、「自立生活サポートセンターこくぶんじ」において専門性を生かした相談支援を対象者に対し適切に実施していることから、相談件数は引き続き増加している。個別支援計画作成件数は前年度と比較すると若干減少しているが、プラン策定前の相談にも丁寧に対応しており、プランを立てずに次の相談機関に丁寧につないでいる状況である。 就労支援においては、情報提供、ハローワークへの支援要請、同行支援等を実施。関係機関とも丁寧な連携を行い、就労への効果を上げている。*下記「自立相談支援機関相談件数(延べ)」は、来所・訪問・電話・郵便・ファックス・メール・同行・他機関調整・カンファレンスの延べ件数。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31 (令和元)年度		令和2年度	
		目標 実績	実績	目標 実績	実績	目標 実績	実績	目標 実績	実績	目標 実績	実績		
対象指標	自立相談支援機関 新規相談件数	100件		100件		100件		100件		100件		240件	
		188件		208件		244件		274件					
活動指標	自立相談支援機関 相談件数(延べ)	600件		600件		600件		600件		600件		600件	
		3,791件		4,728件		6,086件		6,740件					
成果指標	個別計画作成数	30件		30件		30件		30件		30件		120件	
		42件(うち就労支援含む計画26件)		75件(うち就労支援含む計画47件)		94件(うち就労支援含む計画43件)		89件(うち就労支援含む計画51件)					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□			□			□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった				
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由							
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	生活困窮者自立支援法に基づく事業である。国や都の研修を受けた相談員による専門性の高い相談支援事業であり、生活困窮者の就労促進支援に有効である。							
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	相談支援事業や住居確保給付金支給事業を有効に活用し、就労につながるケースがあることから、就業に対し効果を上げている。							
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A			

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見							
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	必要に応じて就労準備支援事業を事業化できるよう、ニーズの把握など情報収集を続けられたい。							
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□								
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A			

今後の進め方

■		□			□			□			□		
拡大・拡充	現状維持			要改善			事業縮小			廃止・中止			
今後の課題・取組 について	平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づく事業となり、自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、子どもの学習支援事業が効果的に実施されている。平成30年度は就労準備支援事業の実施に向けてニーズを把握してきたが、対象となる方が少なく、平成31年度からの事業化には至らなかった。引き続き対象者のニーズ把握に努め、必要に応じ事業の実施に向けた準備を行っていく。 庁内連絡会や庁内関係機関への事業周知に引き続き務め、対象者の早期把握、早期支援を実施していく。												

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。就労準備支援事業実施に向けての情報収集を継続されたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	経済課	事業番号	3-8
-------	-----	------	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	全対象者
主要課題	<b>啓発活動</b> ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	就労支援情報の提供（再掲）	事業内容	国・都・企業等が提供している情報を収集・整理し、市ホームページや市報等により、市民に提供するとともに、庁内関係各課の窓口就労情報等を備えていきます。また、市の担当部署、公共機関、就労関係機関との情報交換を進め、情報の共有化と内容の充実を図っていきます。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載するとともに、引き続き各関係機関のチラシ等を第一庁舎1階、第三庁舎1階に対象年代別に整理し配架した。 また、関係機関の相談窓口をまとめた「国分寺市就労支援ガイド」を、庁内18箇所に配架し、関係機関8箇所（東京しごとセンター多摩、商工会、障害者センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター、たましん2店舗、東京都労働相談情報センター）に配架依頼を行い、窓口案内の周知を行った。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援情報の提供場所	充実	22箇所	充実	22箇所	充実	26箇所	充実	26箇所	充実	26箇所	充実	26箇所
成果指標	就労支援セミナー等共催事業の住民参加者数	↓一部事業の実績不明	23	50	58	55	46	60	51	65	65	65	65

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			□		■		□			
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった			
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由						
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	市内に東京しごとセンター多摩や、東京都労働相談情報センターがあり、当該機関が実施するセミナー等は、市内で開催されるものも多いので、市報やチラシ等により随時市民へ提供することは有効である。						
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	就労支援セミナー、就職面接会は対象別に開催されており、求職者と雇用事業者とマッチングさせる上で効果的であるため、その情報提供を行うことも、就業の観点から一定の効果があると考えられる。						
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B		

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見						
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	引き続き、市民からの問い合わせに対しては適切な情報提供を行うよう取り組まれない。						
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□							
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B		

今後の進め方													
□		■			□		□			□			
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小			廃止・中止			
今後の課題・取組について	関係機関の協力を得て、就労支援ガイドの内容を適宜修正し、関係機関窓口を引き続き周知するとともに、各機関のチラシ等の情報を配架する場所を拡大するなど、求職者の方が就労支援セミナーのチラシ等の情報を目にするように引き続き取り組むたい。												

就労支援推進委員会の意見等	今後の進め方が現状維持であるが、数値的に目標を達成できるよう、引き続き、求職者に必要な情報提供に取り組まれない。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	学校指導課	事業番号	3-9
-----	-------	------	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	中学生
主要課題	<b>啓発活動</b> ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	中学生の職場体験	事業内容	将来の職業観・勤労観の醸成や就労への意欲を高めていくため、継続して中学生の職場体験を実施していきます。市内の事業所には、将来社会人となる中学生等が職場体験をすることの重要性について、啓発活動を行いながらご協力をいただき、職場体験先としての受け皿づくりを進めていきます。

対象年度の実績	市内公立中学校5校で中学生職場体験を、各校3日間実施した。受け入れ先は、市内外の事業所のほか、保育園・児童館・子ども家庭支援センター・公民館・図書館等公共施設。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	職場体験日数	3日		3日		3日		3日		3日		3日	
成果指標	参加人数	1学年または2学年生徒全員 753人		1学年または2学年生徒全員 720人		1学年または2学年生徒全員 720人		1学年または2学年生徒全員 695人		1学年または2学年生徒全員		1学年または2学年生徒全員	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	職場を実体験することで、将来の職業観を醸成し就業意欲を啓発することができたため。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	職場を実体験することで、将来の職業観を醸成し就業意欲を啓発することができたため。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	幅広い受け入れ協力が得られるよう、関係機関への働きかけを継続して取り組まれない。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方												
□		■			□		□		□			
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止			
今後の課題・取組について		生徒の受け入れ先を確保するため、各学校から近隣の事業所に個別に依頼している。また、庁内掲示板を通じて市役所内や公共施設での受け入れを依頼している。さらに、新規の受け入れ先を確保するため、「就労支援地域連絡会」に対して文書により受け入れ協力の依頼を行った。 生徒の職場体験に対する意欲向上のために生徒が希望する職種の事業所を確保するとともに、事前指導の充実を図っていくことにより、多くの職場に安心して受け入れてもらえるよう取り組んでいく必要がある。										

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。生徒の就業意欲の啓発が十分図れるよう、引き続き取り組まれない。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	職員課	事業番号	3-10
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	大学生
主要課題	<b>啓発活動</b> ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	インターンシップ制度の活用 (学生就業体験事業)	事業内容	将来の職業観・勤労観の醸成や就労への意欲を高めていくため、継続して学生のインターンシップ受け入れを実施していきます。

対象年度の実績	4校の大学より10名の学生をインターンシップ実習生として受け入れた。 受入大学内訳：東京経済大学6名、明治大学2名、中央大学1名、明星大学1名 受入部署：【東京経済大学】スポーツ振興課、まちづくり推進課、緑と建築課、子育て相談室、公民館課 【明治大学】まちづくり計画課、子育て相談室 【中央大学】経済課 【明星大学】図書館課		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	インターンシップ 受け入れ人数	20名		20名		20名		20名		20名		20名	
		17名		21名		13名		10名					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			□		■		□			
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった			
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由						
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	自治体での就業経験を通じて、学生が市民および地域社会に貢献する意義について意識を一定程度深めることができた。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	インターンシップ実習生として現場で働くことによって、学生の職業観がより現実的になる効果を得ることができた。実際に採用にまで至らなかったケースもあるが、当市職員採用試験にインターンシップ経験者が受験する機会も増えている。						
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B		

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見						
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	インターンシップ実習の効果につき、受け入れ側の敷居を低くするため実績事例集等を作成し、実習生及び受け入れ側に広く伝わるようより工夫されたい。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□							
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B		

今後の進め方													
□		■			□		□			□			
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小			廃止・中止			
今後の課題・取組 について	平成30年度は前年度より実績数が減少した。多くの学生を受け入れている東京経済大学では、東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の事業の一環として地域インターンシップを実施している。東京経済大学の地域インターンシップ担当教員によると、学生によるボランティア活動等の地域参加については増加傾向にあるが、地域インターンシップ希望者は減少傾向にあるとのことであった。今後についても受入数を目標値に達成できるよう、東京経済大学と連携し対応したい。												

就労支援推進委員会の意見等	今後の進め方が現状維持であるが、数値的に目標を達成できるよう、受け入れ方法を工夫してより多くの参加を得られるように各大学と連携し、学生の受け入れに努められたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	障害福祉課	事業番号	4-11
-----	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	<b>雇用機会の創出</b> ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	障害者団体への就労機会の拡大	事業内容	「国分寺市障害者就労支援施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、障害者就労施設等からの優先的な物品、役務等の調達の推進を図っていきます。

対象年度の実績	●就労の場としての公共施設の場の提供 10施設 ●障害者団体への業務委託件数 121件 ●障害者就労施設等からの物品等の調達実績金額（役務）44,087,105円		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	物品等調達実績金額	調達方針による前々年度の実績金額を上回るよう努める			調達方針による前年度の実績金額を上回るよう努める			40,610,089円	42,230,217円	42,406,490円	44,087,105円		

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	障害者就労施設等からの優先的な物品、役務等の調達は、雇用の機会創出に寄与している。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	印刷業務や施設等清掃業務は直接的な雇用につながっており、就業効果が大きい。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	優先調達に関する庁内への情報提供をより工夫し、取り組まれない。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

□		■			□		□		□	
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止	
今後の課題・取組 について	公共施設の清掃業務等は安定した雇用創出に結びついているが、印刷業務等、各課の印刷物のストックや事業内容等の変更により年度により安定しない調達内容もある。 一方で、業務委託件数は増加傾向にあり、金額も昨年度に比べて増加した。障害者就労施設等への優先調達に関する周知や就労施設側の役務の質の向上等の取組が成果につながっている。今後も、引き続き優先調達に関する広報活動の充実と施設が供給する役務等の質の向上に向けて取り組んでいく必要がある。									

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。優先調達に関する情報提供を継続されたい。
---------------	----------------------------------

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	地域共生推進課	事業番号	4-12
-------	---------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	高齢者
主要課題	<b>雇用機会の創出</b> ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	高齢者への雇用機会の拡大	事業内容	高齢者の就労機会の提供・確保に重要な役割を果たしているシルバー人材センターへの財政的支援を継続するとともに、シルバー人材センターへの業務委託の推進を図ります。これらにより高齢者の技術・経験を生かした地域活動への参加を促進させます。

対象年度の実績	シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため市内イントラへの掲示などを行うことにより、シルバー人材センター事業の推進を図った。業務受託件数については、公共事業の受注が縮小・減少の影響を受け昨年実績を下回った。会員数については、平成28年度に自主財源の確保のため会員会費を値上げしたことにより減少していたが、各種催し物において、リーフレットを配布し広く市民に周知を図り、新規入会会員の増強に努めた結果、増加に転じた。											
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	シルバー人材センターの会員数	825人		840人		855人		870人		870人		870人	
		744人		714人		665人		669人					
活動指標	シルバー人材センターの業務受託件数	5,760件		5,760件		5,770件		5,770件		5,770件		5,770件	
		6,154件		6,162件		6,072件		5,792件					
成果指標	シルバー人材センターの就業率	75.5%		77.0%		79.0%		80.0%		80.0%		80.0%	
		82.9%		83.2%		86.2%		85.7%					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理 由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	一億活躍社会を目指す我が国において、高齢者の雇用創出を図っているシルバー人材センター事業の推進は重要性が高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	高齢者に対し、地域に密着した仕事を提供しており、高齢者の雇用創出に大きな役割を担っている。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	引き続き、市民に対する周知を図り、会員数と事業実績の拡大に向けて取り組まれない。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

□		■			□		□		□		
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止		
今後の課題・取組 について	市においては、引き続き、シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため市内イントラへの掲示を実施していく。 平成28年度から一般派遣事業に着手しており、未開拓の業種への派遣先の確保に努め、会員数・事業実績の拡大に努めていく必要がある。 シルバー人材センターによる事業のPR活動及び民間事業所への訪問活動等により、引き続き、就業機会の確保に取り組んでいく必要がある。										

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、会員数の動向に注視しつつ、就業機会が確保できるよう取り組まれない。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	職員課	事業番号	4-13
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	<b>雇用機会の創出</b> ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	市役所での障害者の雇用の推進	事業内容	障害者雇用率を遵守し、障害者の計画的な雇用を図っていきます。障害者雇用推進のために、市が率先して障害者の雇用・就労の機会確保の検討を進めていきます。

対象年度の実績	法定雇用率2.61% 平成30年度において、基準法定雇用率（2.5%）を上回る実績を確保することができた。											
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	法定雇用率	2.3%以上		2.3%以上		2.3%以上		2.5%以上		2.5%以上		2.5%以上	
		2.34%		2.34%		2.39%		2.61%					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	平成30年度から法定雇用率が2.5%となったが、いずれ本則の2.6%となる状況であり、引き続き、地方公共団体として法定雇用率の達成は必須である。また、他職員の障害に対する理解を深めていく観点からも、本事業の必要性・有効性は高いと判断する。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	障害者を対象とした採用試験を実施し適宜増員を図るとともに、定着のためのフォローを行う等、雇用の拡大に向けて施策を講じており、実際に一定程度の効果が出ていると考える。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	所管課評価のとおりとする。引き続き、法定雇用率を達成できるよう取り組まれたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

今後の進め方

■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・今年度も法定雇用率については達成することはできたが、庁内におけるバリアフリーの観点及び庁舎の狭あい状況により、障害者を配属できる部署が限られてしまい配属先決定に苦慮している。 ・在職中の障害者の面談等により、職務への適応状況を把握し、適切なフォローを行い、定着を図る。 【今後の取組】 ・採用試験の実施、配置職場の拡大等により、法定雇用率を確保し、障害者雇用の拡大に努める。 ・知的障害者・精神障害者の採用を検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、法定雇用率が確保できるよう、取り組みを継続されたい。
---------------	---



国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	経済課	事業番号	4-15
-------	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	全対象者
主要課題	<b>雇用機会の創出</b> ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	補助金事業による雇用創出	事業内容	国及び都で創設された補助金制度（東京都人づくり・人材確保支援事業等補助金→東京都地域人材確保・育成支援事業補助金に名称変更）を活用し、就労困難者等の雇用機会を創出します。

対象年度の実績	人権平和課所管の「女性の就業支援事業」を本補助金の対象事業として実施した。											
---------	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	—	—		—		—		—		—		—	
成果指標	実施事業数	1事業		1事業		1事業		1事業		1事業		1事業	
		事業なし		1事業		1事業		1事業					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□			
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	10/10補助である東京都地域人材確保・育成支援事業補助金を活用し、就労困難者を支援する事業を実施することは、就労支援の面からだけでなく、市財政負担の面からも有効性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	「女性の就業支援事業」参加者8人のうち2人であった。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	補助金の活用が図られるよう、関係課への情報提供を行われたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方												
■		□			□			□			□	
拡大・拡充		現状維持			要改善			事業縮小			廃止・中止	
今後の課題・取組 について		補助金を活用した事業が実施されるよう、引き続き予算積算の時期より前の段階で関係各課への制度の周知・情報提供を行っていく。（平成30年度より、地域人材ダイバーシティ推進事業補助金制度が創設された。）										

就労支援推進委員会の 意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、補助金活用に向けた関係課への情報提供を継続されたい。
-------------------	---

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	子ども若者計画課	事業番号	4-16
-------	----------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	子育て中の女性及びひとり親家庭の保護者
主要課題	<b>雇用機会の創出</b> ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	保育所の拡充による待機児童解消	事業内容	子どもを預けることのできる保育所等を整備し、待機児童を解消することにより、働く意欲のある子育て中の女性やひとり親家庭の保護者が就業しやすい環境づくりを進めます。

対象年度の実績	施設整備（定員78人）と定員変更による定員増（定員15人）により計93人分の認可保育所の定員拡充を図った。 （保育施設定員内訳：認可保育所2,783人、家庭的保育事業：20人、認証保育所：135人 計：2,938人）		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	保育施設数	33施設		35施設		37施設		37施設		37施設		45施設	
		32施設		35施設		38施設		41施設					
成果指標	保育施設定員数	2,359人		2,601人		2,833人		2,833人		2,821人		3,248人	
		2,349人		2,522人		2,845人		2,938人					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理 由				
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	保育施設を整備することにより、女性の働きやすい環境を整備することができたことで、認可保育所利用率が向上している。(認可保育所利用率(0~5歳児童平均 各年度4/1現在)25年度31.8%、26年度34.8%、27年度36.4%、28年度38.3%、29年度41.0%、30年度42.6%)				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	計画的に保育所を整備したものの、保育施設の待機児童数は増加した。(待機児童数 25年度53人、26年度77人、27年度88人、28年度102人、29年度92人、30年度202人)				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

今後の進め方												
□		■			□		□		□		□	
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止			
今後の課題・取組 について		平成23年9月に策定した「保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画」に基づき、計画的に認可保育所の整備を進めてきたが、女性の社会進出等により待機児童数が減少しない状況である。平成27年3月に策定した「国分寺市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度待機児童数0を目指し整備を進めてきたが、保育ニーズの高まり等により、待機児童数が大幅に増加したことから0にはならなかった。そのため、計画の見直しを行い、引き続き保育所の整備に取り組んでいく。										

就労支援推進委員会の 意見等	部会の評価は妥当である。待機児童数0を目指して引き続き取り組まれたい。
-------------------	-------------------------------------

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	生活福祉課	事業番号	5-17
-------	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	女性
主要課題	<b>能力開発・訓練</b> ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	母子家庭自立支援教育・給付金事業	事業内容	能力開発に取り組む母子家庭の母を対象に、母子家庭自立支援教育・給付金事業の制度の周知を行い、この制度を積極的に活用してもらうよう進めていきます。この制度を活用することにより、母子家庭保護者の能力開発や職業訓練が進められ、就労に役立てることになります。

対象年度の実績	自立支援教育訓練給付金支給：1人 高等職業訓練促進給付金支給：4人 ひとり親高卒認定試験合格支援給付金支給：0人 就職者数：0人
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	支給件数	7名		14名		14名		14名		14名		14名	
		2名		6名		5名		5名					
成果指標	就職者数	3名		3名		3名		3名		3名		3名	
		1名		2名		3名		0名					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			□		■		□			
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった			
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理 由						
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	給付金の支給により、就職に有効な資格等の取得や能力開発に積極的に取り組むことができることにより、母子世帯の経済的自立が図れるため有効である。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	取得した資格を活かし、より増収が見込まれる就労が可能となるため、経済的自立につながることから、就業効果は高い。						
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B		

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見						
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	対象者への事業の周知を工夫されたい。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□							
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B		

今後の進め方													
■		□			□		□			□			
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小			廃止・中止			
今後の課題・取組 について		自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金については、国の要綱改正により、対象資格の拡大、支給期間の上限拡充、支給月額が増額が見込まれていることから、就労を目指す母子世帯の母が、より収入が高く安定している正規雇用として就業することが可能となる。そのため、市HPへの掲載やチラシ等の効果的な配布により事業の周知を行い、対象となる母子が情報を取得しやすくする必要がある。ひとり親高卒認定試験合格支援給付金については、子ども家庭部と連携し、対象となる母子に事業の周知を図ったが利用に至らなかった。今後も事業周知を図るとともに、相談事業をとおして、対象となる母子家庭の母に直接周知を行っていく。											

就労支援推進委員会の 意見等	部会の評価は妥当である。関係課と連携し、対象者への周知に引き続き取り組まされたい。
-------------------	---

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	経済課	事業番号	5-18
-------	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	市民・事業者
主要課題	<b>能力開発・訓練</b> ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	就労支援セミナーの実施	事業内容	関係機関・団体と連携して、共催による多様な就労支援セミナーを実施していきます。

対象年度の実績	東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター、ハローワーク立川との共催によりセミナーを15回開催した。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	共催セミナー開催数	10回		10回		10回		10回		10回		10回	
成果指標	延べ参加人数	800名		800名		800名		800名		800名		800名	
		580名		580名		688名		835名					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	就労支援専門機関と連携し、就労困難者に対するセミナー・就職面接会の支援を行うことは就労支援事業として有効性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	各就労支援セミナーや就職面接会への参加人数は定員に達しているものも多く、好評を得ている。求職者に対する就労支援としては一定の効果がある。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。引き続き、セミナー等の共催に向けて関係機関への働きかけを継続されたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

□		■			□		□		□	
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止	
今後の課題・取組について	事業の共催に当たり、国分寺駅に直結した利便性の良いオンホールの利用を積極的に関係機関にPRした。このため、30年度は共催事業の件数及び参加者を増やすことができた。今後も幅広い内容のセミナー等を共催できるよう引き続き関係機関に働きかけを行う。									

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。参加者増に向けた取り組みを継続されたい。
---------------	----------------------------------

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所 管 課	人権平和課	事業番号	5-19
-------	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	女性
主要課題	<b>能力開発・訓練</b> ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	女性のための就労支援セミナーの実施	事業内容	結婚や出産、育児等の理由で離職した女性が、就労プランクや家事・育児との両立など、就労に対して感じる不安を軽減するための再就職や起業を支援する講座を実施していきます。

対象年度の実績	・女性の就業支援事業 結婚・介護等で離職したが働きたいという女性の再就職までのステップを具体的にイメージする事業。従来のマインターン事業は主に子育て中の女性を対象とされていたが、再就職を希望する女性全般を対象を拡大したことにより、幅広い年齢層から参加があった。講座内容も、より実践的な内容へと見直しを図り、3日間実施した（ビジネスマナー、パソコン基礎、パーソナルカラー診断）。併せて、企業等での就業体験を2日間実施した。 ・女性の起業入門講座 主に起業している女性を対象とし、集客講座を開催した。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	講座の開催回数	1回		1回		1回		1回		1回		1回	
		2回		2回(延べ10日)		3回(延べ11日)		2回(延べ6日)					
成果指標	講座の参加者数	15人		15人		15人		20人		20人		20人	
		55人		10人(延べ48人)		36人(延べ64人)		25人(延べ39人)					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	女性の就労を支援することは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で自治体に求められており、必要性は高い。女性の就業支援事業については、実践的な講座を実施し、再就職につながった参加者もいたことから、有効性があると考えます。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□	事業内容に沿った講座を実施したため。女性の就業支援事業参加者のうち、2人が再就職につながり、他の参加者から4月以降の再就職を望む声もあったため。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	参加者や就業者を増やすことができるよう、事業内容の充実につき工夫されたい。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方												
□		■			□		□		□		□	
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止			
今後の課題・取組について	平成30年度から委託事業として女性の再就職支援事業を実施したが、事業者と連携が図れなかったこともあり、参加者数は伸び悩んだ。次年度は早期に受託事業者を決定し、密に連携をとることで、参加者数増と事業内容の充実を図る。女性の起業講座については、起業を考えている方を対象とした入門講座を開催する(在宅での起業、女性起業家の実例等をテーマとする予定)。											

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。事業内容を充実させ、継続して取り組まされたい。
---------------	-------------------------------------

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	障害福祉課	事業番号	5-20
-----	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	<b>能力開発・訓練</b> ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	庁内実習体験事業	事業内容	市障害者就労支援センターが実施する「訓練の場」として、市役所の業務のうち一部の仕事を実習の場として提供し、就労を目的とした実習訓練を行います。これにより、障害者の就労への第一歩につなげていきます。

対象年度の実績	[第一回] 9月19日【3名】(障害福祉課) ヘルプカード封入、啓発冊子修正シール貼り [第二回] 12月19日【2名】(図書館課) 書棚整理整頓 [第三回] 1月18日【6名】(障害福祉課) 申請書のセッティング [第四回] 2月14日【3名】(図書館課) 書棚整理整頓 [第五回] 2月18日、25～26日【6名】(環境計画課) 畜犬登録用紙等封入
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
		対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	実習回数	3回		3回		3回		3回		3回		3回	
		3回		4回		5回		5回					
成果指標	実習参加人数	11人		12人		12人		12人		12人		12人	
		6人		13人		13人		20人					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□			□			□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった				
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由							
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	指定された業務をアドバイスを受けながら工夫して自ら考える力を養うとともに、職場のマナーやルールを学び、就業への準備性を高める良い機会となっている。							
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	就職活動前の訓練の場として、個々の課題や方向性を考える効果的な機会となっている。							
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A			

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見							
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	実習プログラムを充実させ、実習生にとって有意義なものになるよう引き続き工夫されたい。							
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□								
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A			

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	実習生にとって、就職に向けて有意義な学び場となるよう、参加者の特性や能力に合わせた実習のアセスメント方法等について、就労支援センターと検討を重ねていく必要がある。 現状のプログラムは、室内で同じ作業を続けるものが多く、プログラムをより多様化することで、参加者の能力やニーズにあった充実したものとなるよう取り組んでいく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。充実したプログラムになるよう関係各課と十分調整し、引き続き取り組まれない。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	経済課	事業番号	6-21
-----	-----	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	<b>推進体制・地域連携</b> ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	国分寺市就労支援プラン連絡専門部会	事業内容	庁内関係部署間の情報交換や調整を図り、就労支援策の効率的・効果的な推進を図るため、国分寺市就労支援プラン連絡専門部会を開催します。これにより、庁内関係部署による情報の共有化、就労困難者支援の迅速な対応を図ります。

対象年度の実績	就労支援プラン連絡専門部会を1回開催し、国分寺市就労支援方針実施計画に基づく就労支援事業の進行管理を行った。											
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	連絡専門部会の開催	2回		2回		2回		2回		2回		2回	
成果指標	所管課総合評価の対前年度改善事業数(平成28年度まで)所管課総合評価がAの事業数の割合(平成29年度から)			5事業		50%		55%		60%		60%	
		6事業		3事業		36%(8事業)		50%(11事業)					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			□		■		□			
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった			
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由						
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	就労支援プラン計画事業を推進していくのに当たり、庁内関係部署間の就労支援に関する情報の共有化、同計画の見直し作業等を行う連絡会であり、プランを推進していく上で必要な組織である。						
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	庁内の連絡会を開催し、就労支援プラン計画事業の進行管理を行うことで、事業の推進を図ることができる。						
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B		

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見						
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。						
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□							
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B		

今後の進め方													
□		■			□		□			□			
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小			廃止・中止			
今後の課題・取組について	引き続き就労支援事業推進のため、「国分寺市就労支援プラン連絡専門部会」を開催し、進行管理を行っていく。												

就労支援推進委員会の意見等	今後の進め方が現状維持であるが、数値的に目標を達成できるよう、部会において十分な議論に努められたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	障害福祉課	事業番号	6-22
-----	-------	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	<b>推進体制・地域連携</b> ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	国分寺市障害者地域自立支援協議会 就労支援部会 (旧「障害者就労支援連絡会」) ※平成28年10月に新たに協議会立ち上げ。同協議会就労支援部会へ障害者就労支援連絡会の機能を移行した。	事業内容	障害者の就労支援を推進するため、地域連携組織を設置し、障害者の就労支援関係機関と連携した取り組みを行っていきます。 (協議会就労支援部会への移行により、就労支援事業の運営、ネットワーク構築、個別事例の在り方、社会資源の開発・改良等、さらなる就労者増に向けた検討を行う)

対象年度の実績	●平成30年度は、部会を4回実施、その他に「高工賃を実現している市外施設見学会」「地域の就労支援機関と医療機関連携による精神障害者の就労促進に関する意見交換会」を実施し、就労支援に関する地域の課題の掘り起しと各課題解決のために必要な取組について協議を行った。 ●障害者就労施設の受注機会を増やし高工賃を実現するため、地域や様々な方との繋がりを深める取組を開始した。 ●農福連携について、関係者による協議、農園での試行実施、PR活動等を行った。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	就労支援連絡会開催	2回		2回		2回		2回		2回		2回	
成果指標	障害福祉における就労支援事業の利用による一般就労者数	3回		1回		3回		4回					
		32人		35人		38人		40人		42人		43人	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	市障害者就労支援センター、市内の就労支援事業所、ハローワーク、特別支援学校、商工会等で構成される就労支援部会において、地域の就労支援に関する課題を協議し、地域の就労支援ネットワークを構築、強化する必要がある。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□	地域の就労支援機関等による支援体制が整備されることにより、雇用・就業効果が期待できる。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	地域の関係機関のネットワーク構築、関係強化に引き続き取り組まれない。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方												
□		■			□		□		□			
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止			
今後の課題・取組について		地域の就労関係機関等が連携し、それぞれの障害特性に合ったきめ細やかな就労支援を行えるよう、引き続き就労支援部会において、就労支援に関する地域の課題を協議し、解決に向けた取組を協力して進めていく。 障害者就労施設の受注拡大や農福連携を推進していくため、福祉分野以外の関係団体との連携を強めていく必要がある。										

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、関係機関との連携を強化し、取り組まれない。
---------------	--



国分寺市就労支援プラン  
就労支援事業進行管理票 [対象：30年度]

所管課	経済課	事業番号	6-23
-----	-----	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	<b>推進体制・地域連携</b> ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	就労支援のための関係機関との連携	事業内容	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を開催します。地域連絡会では、関係機関・団体との意見・情報交換、連携のほか、地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めていきます。

対象年度の実績	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を2回開催した。平成30年度は、現在の市を取り巻く就労の状況、特に高齢者の就労や、労働問題に関する情報交換を行った。											
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	就労支援地域連絡会開催回数	2回		2回		2回		2回		2回		2回	
成果指標	就労支援地域連絡会参加団体数	6団体		9団体		9団体		9団体		9団体		9団体	
		7団体		8団体		9団体		9団体					

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	市が就労支援を推進する上で、最も関わりが大きい関係機関・団体による連絡会であり、意見・情報交換、連携のほか、地域雇用創出を目的として事業について検討を進める。関係機関との連携を進める上で、有効性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	就労支援事業を推進していくための情報交換を行うほか、地域連絡会での連携による合同就職面接会等の共催事業実施など、一定の効果がある。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。より綿密な情報交換ができるよう取り組まれたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

□		■			□		□		□	
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止	
今後の課題・取組について	雇用・就労・労働問題に関する関係機関で構成される委員が、情報交換及び情報共有ができる会議の必要性は高い。今後も連携し、より綿密な情報交換ができるよう引き続き取り組みたい。									

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。関係機関と連携し、引き続き情報交換及び情報共有に努められたい。
---------------	---